

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和4年11月21日

釧路市議会議長 松永 征明 様

会派名 日本共産党議員団

代表者名 村上 和繁



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

|              |                                      |
|--------------|--------------------------------------|
| 受命者          | 工藤 正志                                |
| 出張先          | 大阪府大阪市浪速区幸町1丁目2-34 大阪府保険医協会5階 M&Dホール |
| 期間           | 令和4年11月13日 ～ 令和4年11月17日 (5日間)        |
| 用務           | 全国地方議員社会保障研修会                        |
| 調査(研修)結果等の概要 | 別紙報告書参照                              |
| 備考           |                                      |

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

〈報告書 別紙〉

2022年 全国地方議員社会保障研修会 に参加して

日本共産党議員団 工藤 正志

11月14日から16日に大阪市で行われた2022年全国地方議員社会保障研修会（大阪社会保障推進協議会主催）に参加しましたので、詳細を報告いたします。

第一日目（14日）の午前10時から一講目が始まり、「介護保険の基本的問題と自治体での課題」として、大阪社保協介護保険対策委員長・ケアマネジャー・佛教大学非常勤講師の日下部雅喜先生の講義でした。

主な内容は、①介護保険2022年「介護の危機」、②2024年度見直しで狙われる改悪内容、③「介護保険危機」打開と介護保障をめざす運動への課題、④介護保険財政と保険料 です。

介護保険の現実としては、介護心中・介護殺人が全国で年間50～70件あり、介護退職が年間9万～14万人。介護貧乏・介護破産も多く、多大な自己負担のために、介護崩壊で、介護職員有効求人倍率3.9倍・ヘルパーは15.0倍であり、介護保険料は、年金暮らし高齢者の負担の限界にきている方が多いとしています。

令和5年度の国の防衛費はこれまでの倍増を考えており（5兆円の増）、仮にこの5兆円があれば、介護保険料をゼロにすることができ、さらに全国200万人の介護労働者に月8万円の賃上げができるとしています。来年度の国の防衛費の倍増はやめて、防衛費ではなく、介護や子育て・年金増・医療費の負担軽減に使うべきではないかと訴えました。

第一日目の午後2時から、「社会保障としての住宅政策～自治体先進例に学ぶ」として、追手門学院大学准教授の葛西リサ先生の講義でした。

内容は、①平時の母子世帯の居住貧困の実態について、②コロナ禍の母子世帯の居住問題について、③民間による居住支援の実態について（非血縁でともに暮らすシェアハウスの事例紹介）です。

平時より母子家庭は、居住貧困の状態にあり、コロナ禍によりそれが露呈されている。コロナ禍の影響が長引く社会で、住宅に困窮する当事者がより増えることが予測され、母子世帯をはじめとする住宅困窮者への支援は、住宅を提供するだけでは終わらない。空き家も増え、民間でもユニークで先駆的な取り組みが始まっており、恒常的な家賃補助など、住居費負担率を軽減する措置が必要だとしています。

第二日目（15日）午前10時からの一講目は、「労働・生活の視点から考えるジェンダー平等の現状と課題」として、名城大学准教授の箕輪明子先生の講義でした。

コロナ禍で起きた女性労働の問題、雇い止め、シフトカットの問題や、ドイツにおけるコロナ政策、ドイツのコロナ対策、自治体がジェンダー平等にできることとして、公契約条例で最低賃金をあげる必要性を説かれていました。

第二日目の午後2時から、「いま学校で起きていることと自治体の課題」と題して、公立中学校の教諭である平井美津子先生の講義でした。

平井先生は、中学校で社会科を教えてこられ、60歳で定年退職したあとも、再任用で今も教壇に立っており、先生のライフワーク（広島市での戦争孤児についての研究）や今の学校の現状、今まで出会った生徒のお話などされました。

子どもが子どもとして守られるためには、①日本国憲法を守ること、②子どもの権利条約を生かした社会③子どもを育てている保護者に手厚く④自己責任を問わないことを挙げています。地方議員のみなさんには、子どもたちの生活実態を調べて、安心して学校生活を送れるような支援を、そして困窮世帯に対する手厚い保護を自治体単位で独自に行ってほしいことや、教師の労働実態を調べて、働き方改革を進めてほしい、自治体独自での正規の教職員を増やす努力を行ってほしいなど要望をされました。

第三日目（16日）午前10時からの一講目は、「コロナ禍で浮き彫りになった若者の貧困～自治体政策として何が必要か」として、認定NPO法人D&P理事長の今井紀明先生の講義でした。

今井さんは札幌市出身で江別市にある立命館慶祥高校を卒業され、現在大阪市中央区で社員16名を抱え、不登校・中退・家庭内不和・経済的困難・いじめ・虐待・進路未定・無業などによって起こる「10代の孤立」といった社会的課題を解決するための認定NPO法人で、事業を行っています。

これまでに関わった10代は、9,335人で、このプログラム導入実績は通信制・定時制高校で21校、LINE相談は2021年度までに登録者が7,873人、相談者が3,552名になります。LINEでの相談後は、現状を把握したのちに月1万円の給付を3ヶ月間行ったり、公的補助の紹介を行い進路・就職サポートにつなげサポートすることを業務としています。

釧路市でも不登校が増加しており、教育委員会ばかりに頼らずこうした民間の組織に頼ることも考えていかななくてはならないと思いました。ぜひ今後の参考にいただければと思います。ホームページも充実しております。

認定 NPO 法人 D&P

大阪市中央区天満橋京町 1-27 ファラン天満橋 33 号室

電話番号 06-7222-3001

第三日目の午後 2 時から、「何が女性・シングルマザーを貧困にするか〜リアルな生活と具体的な支援についてかんがえる」と題して、大阪社保協事務局長・一般社団法人シンママ大阪応援団代表理事である寺内順子先生の講義でした。

2015 年に大阪社会保障推進協議会（大阪社保協）がシンママ（シングルマザーのこと）大阪応援団という団体のサイトを立ち上げ、その後一般社団法人化し、現在 200 世帯 500 人のシンママと子どもたちおよび一人親世帯で育った女性たちをサポートしています。

具体的にどのような活動をしているのかとといいますと、国民健康保険の子ども無保険解消運動や、子ども医療費助成年齢の引き上げの運動、SNS・LINE・メールによる相談活動で、会えるようであれば面談して相談、緊急性がある場合はすぐに TEL。毎月何も言わず聞かず必ず送るスペシャルボックス（食糧・日用品等送付事業）、拠点 Zikka（実家）運営事業などを行っています。当日はオンラインで 3 人のシンママさんの生の声を聞くことができ、日常の実態を聞くことができました。

さきほどの「10 代の孤立」問題と同様に、釧路市でも一定数のシングルマザーさんがおられると思いますので、こうした事業もできれば民間で同様の事業ができたらいいなと思いました。ぜひここも参考にさせていただけたらと思います。ホームページもあります。

一般社団法人 一般社団法人シンママ大阪応援団

大阪市北区錦町 2-2 国労大阪会館

電話番号 06-6354-8662

今回学んだことを議会の一般質問や、直接市や教育委員会、地域での市民の方々との対話の中で十分に生かしていきたいと思えます。

以上